

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等
主な取組	県外産地との流通コストに関する平準化		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	<p>・ 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	県	県産農林水産物の直近他県までの輸送費の一部を補助		
		県外出荷目標量における船舶輸送目標量(累計)		
		32,800トン	33,500トン(66,300トン)	34,300トン(100,600トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【 098-866-2255 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 農林水産物条件不利性解消事業				予算事業名 農林水産物条件不利性解消事業		
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		当初予算額
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	補助	1,594,587	1,781,371	一括交付金 (ソフト)	補助	1,914,978
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。				県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対する輸送費の一部の補助等をする。		

活動指標名	県外出荷目標量における船舶輸送目標量 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	28,256トン	33,500トン (66,300トン)	84.3%	概ね順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は、補助事業者である出荷団体35団体に補助金を交付しており、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。年度前半において昨年度の不作の影響を受けて出荷量が伸び悩んだものの、県外出荷量の6割にあたる28,256トンが船舶にて輸送されており、進捗は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 関係者の理解と協力が得られるように丁寧に対応しているところであり、令和4年度に設置した生産者団体等との会議において、運用の課題や事業の更なる充実、今後のあり方など、意見交換を進めていく。	○ 生産者団体等との意見交換会議を開催し、令和4年度の意見交換会議を踏まえて改善した主な事項の説明等を行うとともに、今後のあり方等について意見交換を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けて、物流合理化の取組が図られるように事業を進めているが、補助事業者の中に事業内容への理解が不足しているところがある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	生産者団体等との会議において、運用の課題や事業のさらなる充実、今後のあり方など、意見交換を進めていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等
主な取組	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	<p>・ 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
北部・離島地域における均衡ある持続可能な農林水産業の振興に寄与するため、県外及び離島から本島へのお荷にかかる輸送費の一部に対する補助を行う。	県,市町村	地域特産物(農林水産物及び一次加工品)の県内外向け出荷コストにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量(累計)		
		12,800トン	12,900トン(25,700トン)	13,000トン(38,700トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【 098-866-2255 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 農林水産物条件不利性解消事業				予算事業名 農林水産物条件不利性解消事業		
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	補助	1,594,587	1,781,371	一括交付金 (ソフト)	補助	1,914,978
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。				北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助する。		

活動指標名	県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	6,685トン	13,454トン	12,900トン (25,700トン)	100.0%	順調	北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は、補助事業者である23市町村等に補助金を交付しており、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○本事業の円滑な執行に向けて、令和4年度から北部・離島市町村と定期的な会議を行っている。 引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、よりよい事業執行のため、必要な改善を進めていく。	○市町村との実務者協議会を開催し、運用の改善や今後の改正に向けた意見交換を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	市町村から、運用の改善等の要望がある。	② 連携の強化・改善	引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、必要な改善を進めていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等
主な取組	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	<p>・ 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
<p>持続可能な県外出荷体制と、離島・本島間における地域間物流の維持増進を図るため、コールドチェーン体制の構築に向けた事業者や離島市町村に対する総合的な支援を行う。</p>	<p>県</p>	船舶輸送へのモーダルシフトを促進し、コールドチェーン体制の速やかな構築に向けた総合的な対策の実施			
		共同輸送に向けたコールドチェーン体制の構築支援件数(内訳)			
		5件	5件(継続5件)	5件(継続5件)	
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 農林水産物条件不利性解消事業				予算事業名 農林水産物条件不利性解消事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	補助	1,594,587	1,781,371	一括交付金 (ソフト)	補助	1,914,978
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施した。				コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施する。		

活動指標名	共同輸送に向けたコールドチェーン体制の構築支援件数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	5件	5件 (継続5件)	100.0%	順調	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は、コールドチェーン体制の構築に向けた取組を行う宮古島市農政課、同市水産課、石垣市水産課及び2事業体に補助金を交付した。本事業により、コールドチェーン体制の構築やモーダルシフトの促進に向けた環境整備が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○ 輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、荷主や地域が物流事業者と連携して、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自立的な取組みを支援する。</p> <p>○ 補助事業者(3市町村)との情報共有に務め、事業の進捗にかかる意見交換を進め、「地域の稼ぐ力」を実現するための取組を支援する。</p>	<p>○ 荷主や地域が物流事業者と連携して、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた取組みを支援し、前年までならキャパオーバーで対応しきれなかった物量の対応が可能になった。</p> <p>○ 補助事業者(3市町村)と意見交換を行い、補助事業者の取組を支援した。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業の補助を受けている事業者間や輸送費補助を受けている事業者等が連携して、持続可能な県外出荷体制の構築等に向けた取組を推進していく必要がある。(事業者)	② 連携の強化・改善	輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自立的な取組みを支援する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業の進捗については概ね良好である。(市町村)	② 連携の強化・改善	補助事業者(3市町村)との情報共有に務め、事業の進捗にかかる意見交換を進め、「地域の稼ぐ力」を実現するための取組を支援する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○中央卸売市場機能強化と老朽化対策
主な取組	中央卸売市場の機能強化		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	<p>・生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための卸売拠点である中央卸売市場については、コールドチェーン化、衛生管理の高度化を含め、近年の流通環境の変化に対応した施設整備等の機能強化を推進するとともに、老朽化に伴う建替えを含む各種対策に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
中央卸売市場において取り扱う青果物の品質向上のため、整備が完了した低温管理施設の効率的な運用に取り組む。	県	低温管理施設拡張設計・工事	拡張した施設の運用	
		中央卸売市場卸売場における低温管理率		
		19.5%	27.4%	27.4%
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【 098-866-2255 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	中央卸売市場活性化事業（定温管理施設整備）			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	103,923		—	—	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
令和5年4月に供用開始した同施設は、スペースを3箇所 に区切ることで青果物ごとに適した温度帯で保管することが 可能であり品質保持に貢献した。				計画した施設の整備が完了したため、令和4年度をも って事業終了。 今後は整備した施設の適正運用に取り組む。		

活動指標名	中央卸売市場卸売場における低温管理率		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-%	27%	27%	27.4%	98.5%	順調	令和5年4月から施設の供用を開始した同施設 においては、施設内のスペースを3箇所に区切 ることができ、青果物それぞれの品質保持に適 した温度帯で保管することにより品質の保持に 取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度に整備を完了した低温管理施設の運用を開始した。  
同施設においては施設内のスペースを3箇所に区切ることができ、青果物それぞれの品質保持に適した温度帯で保管することにより品質の保持に寄与することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
低温管理施設を整備することで、青果物の品質向上に繋がり、生産者、実需者及び消費者ニーズに対する改善を図る。	低温管理施設を整備することで、青果物の品質向上に繋がり、生産者、実需者及び消費者ニーズに対する改善を図ることができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	卸事業者との連携し、施設の運用推進を図った。	② 連携の強化・改善	卸事業者との連携を強化し、更なる施設の運用推進を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○中央卸売市場機能強化と老朽化対策
主な取組	老朽化に伴う建替えを含む各種対策		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	<p>・生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための卸売拠点である中央卸売市場については、コールドチェーン化、衛生管理の高度化を含め、近年の流通環境の変化に対応した施設整備等の機能強化を推進するとともに、老朽化に伴う建替えを含む各種対策に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
再整備方針の策定に向けて市場関係者の合意形成を図るため、有識者等を含めた検討委員会、市場関係者との意見交換会を実施する。	県	建替に係る調査研究の実施	市場関係者との合意形成	
		市場関係者との調整会議の実施回数(累計)		
		1回	3回(4回)	3回(7回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【 098-866-2255 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	中央卸売市場再整備方針策定に向けた調査事業等			予算事業名	市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等	委託	21,988	23,969	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	25,019
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
再整備方針の策定に向けて市場関係者の合意形成を図るため、有識者等を含めた検討委員会、市場関係者との意見交換会を実施した。				再整備にあたり民間資金の導入可能性について調査を実施する。		

活動指標名	市場関係者との調整会議の実施回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	3回	3回	3回 (4回)	100.0%	順調	市場再整備に向けて市場関係者の合意形成を図るため、有識者等を含めた検討委員会、市場関係者との意見交換会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

有識者等を含めた検討委員会を3回、市場関係者との意見交換会を2回実施して合意形成に向けて議論した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
市場関係者の合意形成を図るため、有識者等を含めた検討委員会、市場関係者との意見交換会を実施する。	市場関係者の合意形成を図るため、有識者等を含めた検討委員会、市場関係者との意見交換会を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	消費者ニーズ、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会 経済環境の変化に対応するため、卸売市場の再整備に係る検 討を行う。	⑥ 変化に対応した取 組の改善	将来的な再整備方針の策定に向けて市場関係者の合意形成 を図るため、有識者等を含めた検討委員会、市場関係者との 意見交換会を実施した。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○県産農林水産物の販路拡大
主な取組	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・マーケットインの視点やデジタル技術を活用した効果的なマーケティング戦略の下、品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動により、県産農林水産物の販路拡大に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
戦略品目の中から選定した品目について、市場でのPR活動の実施や量販店での販促活動、展示会等に出展しプロモーション活動をする。	県,農協等	消費者及び事業者向けプロモーション		
		プロモーション実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農産物における戦略品目を核としたおきなわブランド推進事業			予算事業名	おきなわ農産物流拡大事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	11,000	10,735	県単等	委託	11,000
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
品目（パインアップル、サヤインゲン、キク）ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向けた取組を実施した。				品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向け取り組む。		

活動指標名	プロモーション実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	25回	29回	19回	10回 (20回)	100.0%	順調	おきなわブランドをリードする戦略品目を選定し、品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向けて取り組んだ。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市場でのトップセールスの実施や量販店での販促活動、展示会等に出展しプロモーション回数は19回で達成割合は100%となり、達成状況は順調であった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 県産農林水産物の認知度向上を図るため、市場および消費者向けの販促物を作成する。	○ パインや沖縄の島野菜のクリアファイルを作成しイベント等で配布した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルスによる活動制限が緩和され対面での試食やトップセールスが徐々に再開した。	② 連携の強化・改善	令和5年度に策定された「おきなわブランド戦略」に沿った事業展開にしていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○県産農林水産物の販路拡大
主な取組	県産農産物の認知度向上		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	<p>・マーケットインの視点やデジタル技術を活用した効果的なマーケティング戦略の下、品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動により、県産農林水産物の販路拡大に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県産農林水産物に関するWebを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信力を強化する。	県,農協等	県産農林水産物の情報発信		
		ウェブによる情報発信回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【 098-866-2255 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	—			予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法		当初予算額
—	—			—	—		
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
引き続き沖縄県産農林水産物に関するWebを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を行った。				引き続き沖縄県産農林水産物に関するWebを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を行う。			
活動指標名	ウェブによる情報発信回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-回	8回	19回	4回(8回)	100.0%	順調	おきなわブランドをリードする戦略品目を選定し、品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向けて取り組んだ。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
沖縄県産農林水産物に関するWebを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を行った。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○ 県産農林水産物の旬の時期に、Webを活用して継続した情報発信をする。				○ イベントや「〇〇の日(例. いもの日)」等に合わせてタイムリーに発信した。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	SNSの更新との連携による情報発信力強化を検討する。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	当課が管理するほかのSNSと連携して情報発信力強化につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○新たな市場の獲得
主な取組	糸満新市場および一次加工処理施設、民間加工用地における集出荷機能の強化に向けた取組		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・加工・業務用需要に対応するため、加工施設の整備を推進するなど、地域の実情に応じた農林水産物の高付加価値化と新たな市場の獲得に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県唯一の第3種漁港である糸満漁港において、流通拠点としての衛生管理対策を図るため、高度衛生管理型荷捌施設の整備およびそれに関連する漁業施設の整備を支援する。	県,市町村,漁協等	流通機能の高度化及び集出荷機能の強化		
		関連施設整備に向けた支援・協力量所数(内訳)		
		3カ所	3カ所(継続3カ所)	3カ所(継続3カ所)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産新市場整備事業			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
内閣府計上	直接実施	20,067	31,564	主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
糸満漁港高度衛生管理型荷捌施設（イマイユ市場）の付帯設備の工事を行った。				高度衛生管理型荷捌施設の機能保全計画策定に係る調査・準備を行う。		

活動指標名	関連施設整備に向けた支援・協力 カ所数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2カ所	3カ所	3カ所	3カ所（継続3カ所）	100.0%	順調	イマイユ市場にマグロ等を搬入する荷受け台を設置した。 糸満漁港内の加工用地を利用する民間加工業者に対し、施設整備に関する協力を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>イマイユ市場への荷受け台設置工事（1カ所）を実施し、民間加工業者に対して施設整備に関する協力（1カ所）を行った。                      また、漁港漁場課が実施した糸満漁港加工用地の貸し付けに関する説明会に参加した（1回）。                      なお、糸満漁港加工用地の貸し付けについては、コロナ禍の影響による辞退があり、現時点で1区画のみの貸し付けとなっている。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>買受業者に対して施設の利用促進を図る。</p>	<p>市場のPRに際して買受業者との情報交換を行うなど、市場利用の促進を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	施設の利用低迷が課題となっている。	② 連携の強化・改善	買受業者に対し、市場のパンフレットやポスターの提供や情報交換を行うことで、施設の利用促進を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた外食産業における水産物の消費に関しては、完全に回復していない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	HPやSNSなどを活用して、市場のPR (情報発信) を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の影響により、糸満漁港加工用地の貸し付けが1区画のみにとどまっている。	⑧ その他	関係団体や関係部局との調整を行い、糸満漁港加工用地利用希望者の情報共有を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○新たな市場の獲得
主な取組	6次産業化における販路開拓支援		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・加工・業務用需要に対応するため、加工施設の整備を推進するなど、地域の実情に応じた農林水産物の高付加価値化と新たな市場の獲得に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	販路開拓支援			
		テストマーケティングの実施回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		地域農林水産物活用支援事業		予算事業名		地域農林水産物活用支援事業
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	27,665	25,449	一括交付金 (ソフト)	委託	29,076
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
地域農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を実施した。				地域農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を実施する。		

活動指標名	テストマーケティングの実施回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	1回	1回	1回(2回)	100.0%	順調	テストマーケティングや商品PRのため、令和6年1月20日と21日の2日間に渡り、「おきなわ島ふ〜どグランプリ+」を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年1月に、10事業者が参加して「おきなわ島ふ〜どグランプリ+」を開催した。令和5年度の目標値1回に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ グランプリの開催にあたっては、より多くの一般消費者へ商品を紹介する機会を確保するため、2019年以來のフル開催が見込まれる「おきなわ花と食のフェスティバル」の会場内での同時開催を目指す。	○ グランプリの開催にあたっては、より多くの一般消費者へ商品を紹介する機会を確保するため、2019年以來のフル開催となった「おきなわ花と食のフェスティバル」の会場内で同時開催した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	委託契約手続きについて、4月の交付決定後に業者選定等の執行手続きを開始し、7月からの事業着手となった。今後は、より多くの取組期間を確保するため、執行手続きの前倒しについて検討の余地がある。	① 執行体制の改善	次年度は、年度開始前に委託業者選定等の事前準備手続きを行い、交付決定後の早い時期に事業着手できるよう改善に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○海外輸出の強化
主な取組	県産農林水産物の海外輸出強化		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	<p>・海外市場のニーズや食品規制等に基づく国、品目、ターゲット等の戦略的な絞り込みによる効果的なプロモーションと国内外の官民ネットワークを活用した海外展開支援等により、国際物流ハブ機能を活用した海外輸出の強化に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。</p>	県	海外販路開拓・拡大		
		商談会・バイヤー招聘回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 県産農林水産物輸出体制構築事業					予算事業名 県産農林水産物輸出体制構築事業		
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度			
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	13,658	14,394	一括交付金 (ソフト)	委託	14,394	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、バイヤー招聘、生産地ツアーの実施、インバウンドプロモーション等を実施した。					海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング、輸出産地支援等を実施する。		
活動指標名	商談会・バイヤー招聘回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		3回	4回	2回	2回 (4回)	100.0%	順調
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
香港・シンガポールの現地バイヤーと県内生産者等とマッチング・商談を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与した。また、香港・シンガポールでテストマーケティングや定番化プロモーション等を行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現地調査が必要な場合は県海外事務所に依頼するとともに、web端末を活用して積極的に現地との交流、情報収集に努める。</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の収束した場合、試食や対面によるプロモーション、現地調査の実施を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 香港とシンガポールでは、シェフ等を招聘する際に海外事務所スタッフも同行するなど現地での連携及び繋ぎを行った。</li> <li>○ 韓国では、モズク・シークァーサー・黒糖のプロモーションを実施した。</li> </ul>			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルスの収束により、日本への渡航が安易になったことから、現地ではなく日本のレストランなどで消費が進むなど大きな変化があった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	現地レストランなどのニーズや価格等を踏まえた取り組みを実施していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○海外輸出の強化
主な取組	県産畜産物の県外・海外への移出量の増大		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	<p>・海外市場のニーズや食品規制等に基づく国、品目、ターゲット等の戦略的な絞り込みによる効果的なプロモーションと国内外の官民ネットワークを活用した海外展開支援等により、国際物流ハブ機能を活用した海外輸出の強化に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査しつつ、市場での県産畜産物定番化に向けて取り組む	県,民間	販路拡大に資する県産畜産物のマーケティング調査、食肉センターによる輸出相手先国の衛生基準の認証取得支援		
		県産畜産物の海外輸出量(累計)		
		372トン	402トン(774トン)	432トン(1,206トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 県産農林水産物輸出体制整備事業 (畜産)				予算事業名 県産農林水産物輸出体制整備事業 (畜産)		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	10,768	9,018	一括交付金 (ソフト)	委託	11,831
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県産畜産物の輸出拡大を図るため、生産者を輸出につなげる取組や販促活動する事業者を支援した。				県産畜産物の輸出拡大を図るため、生産者を輸出につなげる取組や販促活動する事業者への支援する。		

活動指標名	県産畜産物の海外輸出量 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	425トン	220トン	集計中	402トン (774トン)		やや遅れ	香港、台湾、シンガポールおよびタイにおいて、現地量販店や飲食店等への定期受注を目的とした販促活動や県産畜産物のPRを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

豚熱ワクチン接種の影響で豚肉の輸出が停止しており、また、鳥インフルエンザの影響で鶏卵の輸出が減少している状況である。牛肉や加工品を中心に、輸出量増加に向けた取組を行っており、牛肉の輸出量が増加している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○県産豚肉以外の畜産物の販路拡大と外的要因による影響を見定め、各国・地域の状況に応じた柔軟な施策を実施する。	牛肉、加工品、鶏卵を中心に輸出量増加への取組を行っている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限等が緩和され、経済活動が回復している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	外的要因による影響を見定め、各国・地域の状況に応じた柔軟な施策を実施する。 輸出が可能な品目のうち、近年、輸出量が増加している牛肉について重点的に販路拡大に取り組む。
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和2年1月に本県で豚熱が発生し、ワクチン接種を開始した。それに伴い、県産豚肉は輸出停止となった。令和4年12月に本県で発生した鳥インフルエンザの影響により、鶏卵の輸出量が減少した。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	③食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上
			施策の小項目名	○県産農林水産物の高付加価値化
主な取組	6次産業化事業者と他産業との連携支援		対応する成果指標	他産業と連携している農産加工事業者割合
施策の方向	・ これまでの6次産業化の取組を発展させ、食品産業など他産業との積極的な連携による県産農林水産物の高付加価値化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	他産業との連携方法の検討			
		意見交換の実施回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		地域農林水産物活用支援事業		予算事業名		地域農林水産物活用支援事業
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		当初予算額
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	27,665	25,499	一括交付金 (ソフト)	委託	29,076
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
地域農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援した。また、産業間の連携を促進するため意見交換会を開催した。				地域農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援する。また、産業間の連携を促進するため意見交換会を開催する。		

活動指標名	意見交換の実施回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	1回	1回	1回(2回)	100.0%	順調	産業間の連携を促進するため、支援対象事業者による商品改良の取組の成果発表会を兼ねて、加工事業者との意見交換会を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年3月に、令和5年度の支援対象事象者10事業者と大手小売事業者2社および関係する支援機関等の参加のもと、意見交換会を開催した。令和5年度の目標値1回に対して達成割合は100%となり、進捗状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和5年度の取組改善案	反映状況
	○ 幅広い連携を促進するため、次年度の意見交換会では、地域の行政機関や観光業者なども含めた形での開催を視野に調整する。	○ 幅広い連携を促進するため、地域の行政機関や観光業者なども含めた形で開催した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	引き続き、生産者と加工業者との連携にとどまらず、地域の観光業や行政機関、小売業者なども含めた幅広い連携の視点が重要。	⑧ その他	幅広い連携を促進するため、次年度の意見交換会では、地域の行政機関や小売業者なども含めた形での開催を視野に調整する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	③食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上
			施策の小項目名	○需要ニーズに合わせた商品開発
主な取組	6次産業化における商品開発支援		対応する成果指標	他産業と連携している農産加工事業者割合
施策の方向	・加工・業務用需要等への対応については、需要側のニーズを的確に捉え、安定した生産供給が可能な産地の育成や商品開発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	商品開発支援		
		商品開発に関する研修会の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【 098-866-2255 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		地域農林水産物活用支援事業		予算事業名		地域農林水産物活用支援事業
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	27,665	25,449	一括交付金 (ソフト)	委託	29,076
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援した。また、商品開発を行う人材を育成するため、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会を開催した。				農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援する。また、商品開発を行う人材を育成するため、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会を開催する。		

活動指標名	商品開発に関する研修会の実施回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	4回	4回	1回 (2回)	100.0%	順調	魅力ある商品開発を行う人材を育成するため、商品開発や販路拡大に関する研修会を計4回開催し、延べ101名が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「沖縄らしい商品づくり」をテーマに、ブランディングや販路開拓等に関する研修会を計4回開催した。令和5年度の目標値1回に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○衛生管理や食品表示の対応については、全体研修ではなく専門家による個別指導（研修）を行うなど、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行う。	○衛生管理や食品表示の対応については、全体研修ではなく専門家による個別指導（研修）を行うなど、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	衛生管理や食品表示の対応については、商品のカテゴリに応じた対応が求められることから、引き続き、個別指導により対応していく必要がある。	⑧ その他	衛生管理や食品表示の対応については、支援のエントリー時点で要望を聴き取り、必要に応じて専門家による個別指導(研修)を行うことにより、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	③食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上
			施策の小項目名	○県産農林水産物の特性を活用できる人材の育成
主な取組	6次産業化の支援		対応する成果指標	他産業と連携している農産加工事業者割合
施策の方向	・県産農林水産物が有する健康機能性等の特性を活用した機能性食品等の開発ができる人材の育成や、健康機能性の科学的エビデンスに基づくブランディングにより、新たな付加価値の創出に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	商品開発に関する人材育成			
		商品開発支援事業者数(内訳)			
		5事業者	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計7事業者)	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者)	
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		地域農林水産物活用支援事業		予算事業名		地域農林水産物活用支援事業
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	27,665	25,449	一括交付金 (ソフト)	委託	29,076
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施した。				地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施する。		

活動指標名	商品開発支援事業者数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	11事業者	10事業者	<small>5事業者 (新規2事業者、継続3事業者、累計7事業者)</small>	100.0%	順調	商品開発に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路拡大のノウハウを習得するための研修会を計4回開催し、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

商品開発に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路開拓等を学ぶ集合研修や専門家による個別指導を実施した。令和5年度の目標値5事業者に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 衛生管理や食品表示の対応については、全体研修ではなく専門家による個別指導(研修)を行うなど、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行う。	○ 衛生管理や食品表示の対応については、全体研修ではなく専門家による個別指導(研修)を行うなど、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	衛生管理や食品表示の対応については、商品のカテゴリに応じた対応が求められることから、引き続き、個別指導により対応していく必要がある。	⑧ その他	衛生管理や食品表示の対応については、支援のエントリー時点で要望を聴き取り、必要に応じて専門家による個別指導(研修)を行うことにより、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○地産地消拠点の活性化支援
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、ファーマーズマーケットや直売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等との連携強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地産地消に取り組む飲食店等の拡大を図るため、県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録しPRするとともに、広く新規登録の募集を行い、登録店舗数の増加に取り組む。	県	「おきなわ食材の店」への登録促進		
		新規登録店舗数(累計)		
		30店舗	30店舗(60店舗)	30店舗(90店舗)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業			予算事業名	「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	9,342	10,751	県単等	委託	17,073
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
「おきなわ食材の店」新規登録店舗の募集、ガイドブック等を通じた県民や観光客にむけたPRを実施した。				「おきなわ食材の店」新規登録店舗の募集、ガイドブック等を通じた県民や観光客にむけたPRや利用促進につながるイベントを実施する。		

活動指標名	新規登録店舗数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	43店舗	88店舗	42店舗	30店舗 (60店舗)	100.0%	順調	令和5年7月から9月にかけて「おきなわ食材の店」の新規登録店舗の募集を行い、新たに42店舗が登録された。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の「おきなわ食材の店」新規登録店舗は42店舗となった。令和5年度の目標値である30店舗に対し達成割合140%となり「順調」であった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○これまで事務局から登録店に対し、現況確認とガイドブックの校正確認を別々に実施していたところを、まとめて実施する方法に変更する、WEB受付対応も併せて行うことにより事務局における管理業務を効率化した。</p> <p>○県民に対する「おきなわ食材の店」の認知度調査を実施し、客観的な現状把握を行う。その上で、効果的なPR方法等について検討する。</p>	<p>・令和5年度は、県民の認知度調査を実施アンケートの結果、主な情報源としては、イベント会場の割合が高かった。また登録店における事業で実施してほしい取り組みについても調査したところ、イベントにおけるブース出店希望もあり、イベントへの出店を強化し、「花と食のフェスティバル」への出店を含め計5回出店した。その他、ホームページへの「食材の店ガイドブック（電子版）」の掲載、観光協会等を通じ「おきなわ食材の店」のPRを強化した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	「おきなわ食材の店」の認知度が低い
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	これまで事務局から登録店に対し、現況確認とガイドブックの校正確認を別々に実施していたところを、まとめて実施する方法に変更する等、事務局における管理業務を効率化する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	県民に対する「おきなわ食材の店」の認知度調査を実施し、客観的な現状把握を行う。その上で、効果的なPR方法や利用促進に繋がるイベント等について検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	〇地産地消拠点の活性化支援
主な取組	直売所での地産地消の推進		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、ファーマーズマーケットや直売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等との連携強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
直売所での地産地消を推進するため、ウェブ等における情報発信を実施する。	県	直売所の情報発信		
		ウェブ等情報発信回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【 098-866-2255 】		関連URL	<a href="https://kuwachi-okinawa.com/sales/">https://kuwachi-okinawa.com/sales/</a>

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地産地消マルチブランド戦略事業			予算事業名	農林水産物等産地消推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等	委託	26,231	31,318	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	27,641
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。				県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施する。		

活動指標名	ウェブ等情報発信回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	1回	1回	1回 (2回)	100.0%	順調	県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度において、県が運営する県産食材ポータルサイト「くわっちーおきなわ」を通じ県内直売所に係る情報発信を実施した。令和5年度の目標値の1回に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○掲載店舗の情報を確認し更新するとともに、未掲載店舗については、店舗を取材し、基本情報や直売所の外観、アクセス等含め情報発信を行う。	・閉店している直売所等が掲載されていたため、内容を再確認し、最新の情報に更新した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ウェブサイトの掲載内容が現状と異なる場合があり、情報の更新が必要。	⑤ 情報発信等の強化・改善	掲載店舗の情報を確認し更新するとともに、未掲載店舗については、店舗を取材し、基本情報や直売所の外観、アクセス等含め情報発信を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○観光産業との積極的な連携
主な取組	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業との積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内ホテルにおける県産食材の利用拡大を図るため、県産食材の情報等を県内ホテルへ情報発信を行う。	県	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大			
		地産地消に係る情報発信回数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 県内ホテルにおける県産食材利用促進事業				予算事業名 県内ホテルにおける県産食材利用促進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	委託	2,003	4,669	県単等	委託	5,427
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県内ホテルに対して県産食材の魅力やホテルにおける地産地消推進事例に関する情報を発信した。				県内ホテルに対し、県内外の宿泊施設における地産地消推進事例に関する情報を発信する。		

活動指標名	地産地消に係る情報発信回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	3回	3回	2回 (4回)	100.0%	順調	県内ホテルに対して県産食材の魅力やホテルにおける地産地消推進事例に関する情報を、10月、2月、3月に計3回発信した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度において、県内ホテルに対し、地産地消に係る情報発信を3回実施した。令和5年度の目標値2回に対し、150%となり「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○県産食材を利用する上での課題に対応し、宿泊施設の魅力の向上に繋げているホテルを調査、取材し県内ホテルへ情報発信することを通じ、県内ホテルにおける県産食材利用を促進する。	・県内ホテル関係者に広く情報を発信する必要があるため、一般社団法人ホテル協会と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合に協力を依頼し、両組織の会員向けに発信した (約309施設)

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	県産食材を利用する上での課題に対応し、宿泊施設の魅力の向上に繋げているホテルを調査、取材し県内ホテルへ情報発信することを通じ、県内ホテルにおける県産食材利用を促進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○観光産業との積極的な連携
主な取組	観光客等への県産食材の魅力発信		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業との積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
観光客等への県産食材の魅力を発信するため、県産食材を積極的に活用した飲食店「おきなわ食材の店」のガイドブックを制作し、観光案内所等での配布や電子版への誘導を行う。	県,農協等	観光客等に向けた情報発信ツールの制作			
		地産地消を推進するガイドブック制作回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	<a href="https://kuwachii-okinawa.com/event/13218/">https://kuwachii-okinawa.com/event/13218/</a>

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業			予算事業名	「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	9,342	10,751	県単等	委託	17,073
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
令和5年度新規登録店42店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2024年版を発行（電子版含む）した（離島版含め16,000部）。				令和6年度新規登録店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2025版を発行（電子版含む）する。公式SNS等での情報発信も実施する。		

活動指標名	地産地消を推進するガイドブック制作回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回（2回）	100.0%	順調	令和5年度新規登録店42店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2024年版を発行（電子版含む）した（離島版含め16,000部）。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度において、県産食材を積極的に活用している飲食店である「おきなわ食材の店」のガイドブックを制作した。令和5年度目標値1回に対し、100.0%となり「順調」であった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ガイドブック電子版の利便性を向上させるとともに、PRを強化することにより、紙媒体の発行部数にとらわれず、多くの観光客等に対し「おきなわ食材の店」ガイドブックを活用できるよう取り組む。	・「おきなわ食材の店」ガイドブック2024年発行版について、電子版への周知を強化する必要があるため、ラジオ広報、SNS広告を活用したPRを実施した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	現在の紙媒体の発行部数 (16,000部) では、宿泊施設や観光施設において十分に配布できていない状況。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	公式SNSを活用したPRが十分に実施できていない状況。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	ガイドブック電子版の利便性を向上させるとともに、PRを強化することにより、紙媒体の発行部数にとらわれず、多くの観光客等に対し「おきなわ食材の店」ガイドブックを活用できるよう取り組む。
⑥ 変化に対応した取組の改善	公式SNSを活用した「おきなわ食材の店」のPRを強化することにより、県民のみならず観光客に向けても情報発信する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○県産農林水産物を用いた食育
主な取組	学校給食での地産地消の推進		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・学校教育関係者や食品事業者等との協働の強化により、県産農林水産物を用いた食育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
学校給食における地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し県産食材のマッチングを実施する。	県,市町村	学校給食における消費拡大			
		マッチングに取り組む食材数(累計)			
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)	
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)																														
(1) 取組の進捗状況				(単位: 千円)																										
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">予算事業名 学校給食における県産食材利用促進事業</th> </tr> <tr> <th>主な財源</th> <th>実施方法</th> <th>R4年度 決算額</th> <th>R5年度 決算見込額</th> </tr> <tr> <td>県単等</td> <td>委託</td> <td>4,622</td> <td>4,622</td> </tr> </table>				予算事業名 学校給食における県産食材利用促進事業				主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	県単等	委託	4,622	4,622	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">予算事業名 学校給食における県産食材利用促進事業</th> </tr> <tr> <th colspan="3">R6年度</th> </tr> <tr> <th>主な財源</th> <th>実施方法</th> <th>当初予算額</th> </tr> <tr> <td>県単等</td> <td>委託</td> <td>5,000</td> </tr> </table>			予算事業名 学校給食における県産食材利用促進事業			R6年度			主な財源	実施方法	当初予算額	県単等	委託	5,000
予算事業名 学校給食における県産食材利用促進事業																														
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額																											
県単等	委託	4,622	4,622																											
予算事業名 学校給食における県産食材利用促進事業																														
R6年度																														
主な財源	実施方法	当初予算額																												
県単等	委託	5,000																												
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画																										
県内学校給調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会や県産食材に関する情報発信を実施した。				県内学校給調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会や県産食材に関する情報発信を実施する。																										
活動指標名	マッチングに取り組む食材数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要																							
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B																									
	-品目	3品目	4品目	3品目 (6品目)	100.0%	順調	4品目 (オクラ、パパイア、インゲン、ニンジン) のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。																							
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果																														
令和5年度において、学校給食調理場に対し県産食材4品目のマッチングを実施した。令和5年度の目標値である3品目に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。																														
(2) これまでの改善案の反映状況																														
令和5年度の取組改善案				反映状況																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。</li> <li>栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証した。</li> <li>栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施した。</li> </ul>																										

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	学校給食における県産食材利用上の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる学校給食において、予算や規格等の条件を満たした県産食材を確保することが困難であること」が挙げられる。	⑦ 取組の時期・対象の改善	引き続き、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	仕入・献立を決定する栄養教諭等の地産地消に対する理解や、県産食材の旬、その調理法などの知識が県産食材の利用促進に関わっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○県産農林水産物を用いた食育
主な取組	水産物の消費拡大と魚食の推進		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・学校教育関係者や食品事業者等との協働の強化により、県産農林水産物を用いた食育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県民への魚食普及を通じた漁業経営の安定化を図るため、新たな商品形態(缶詰、レトルト、真空パック等)や自宅調理向けレシピの考案により、個人(家庭)消費拡大に向けた取り組みを推進する。	県漁協等	水産加工品開発及び家庭向け魚食レシピ提案		
		水産加工品及びレシピ開発に取り組む水産物の数(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	自宅で『お魚ごはん』推進事業			予算事業名	みんなで食べようマイナーフィッシュ事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等	直接実施	3,067	2,693	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	4,027
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
缶詰等の加工品試作と自宅調理向けレシピを考案した。開発したレシピはホームページ上で公開し、県民への普及に努めた。				低利用魚に関する現地調査・加工品開発の試験および県内漁協の加工担当者との意見交換を行い、低利用魚の有効活用について検証する。		

活動指標名	水産加工品及びレシピ開発に取り組む水産物の数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	6品目	2品目	3品目 (6品目)	66.7%	やや遅れ	ソデイカとトビイカを用いた自宅調理向けレシピを考案し、ホームページ上で公開するために、整理している。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>自宅調理に取り入れやすい県産水産物として、骨のないイカ類が適していると考え、イカ類を材料に用いたレシピ開発を行った。コロナ禍の影響により休止を余儀なくされた小規模離島巡回や生産者会議などの業務を優先させた結果、目標は達成できなかったが、考案した2品ともに応用が可能なレシピであることから、幅広く利用され消費拡大が期待される。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○随時沖縄県水産海洋技術センターのホームページ上でレシピを公開し、周知する。また、施設見学の来所者や各漁協等が実施しているお魚料理教室等でレシピを配布する。</p> <p>○県外産の魚類を利用したレシピに関し、県産魚類でも代用が可能であることを紹介し、既存のレシピも活用できることを周知する。</p>	<p>○レシピの内容や調理工程を簡潔な表現にするため見直しを行っており、ホームページ上での公開が遅れている。そのため、事業者や各漁協が実施しているお魚料理教室等におけるレシピ配布はできなかった。</p> <p>○魚の小骨の存在が魚食普及のハードルの一つとなっていることから、骨のないイカを材料とし、県外産イカの加工品を参考にレシピ開発を行った。今後レシピを周知していく。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>コロナ禍の影響により休止を余儀なくされた小規模離島巡回や生産者会議などの業務を優先させた結果、目標値を達成できなかった。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>業務に偏りが生じることを防ぐために、進捗状況に応じてスケジュールを見直すとともに、Webを活用した生産者会議等を検討する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	〇製糖業の経営基盤強化と高度化推進
主な取組	沖縄製糖業の高度化推進		対応する成果指標	甘しや糖の産糖量
施策の方向	・製糖業の経営基盤強化と高度化推進に向けて、製糖施設の更新整備等による製造コストの低減や経営の合理化並びに製糖副産物の多用途利用に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
分蜜糖製糖業の経営基盤強化と高度化推進を目的に、製糖副産物の多用途利用等を踏まえた高度化施設の整備等に向けた検討について必要な支援措置を行う。	県,関係団体等	分蜜糖製糖施設の更新整備等に係る検討		
		分蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		1工場	1工場(継続1工場)	1工場(継続1工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	分蜜糖振興対策支援事業費 (分蜜糖高度化施設整備事業)			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)	その他	14,995		主な財源	実施方法	当初予算額
				-	-	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
沖縄本島におけるさとうきび製糖副産物等の利活用に係る可能性についての基礎資料を活用し、引き続き、高度化施設の整備について検討した。				沖縄本島におけるさとうきび製糖副産物等の利活用に係る可能性についての基礎資料等を活用し、引き続き、高度化施設の整備について検討する。		

活動指標名	分蜜糖製造事業者への支援数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-工場	1工場	1工場	1工場 (継続1工場)	100.0%	順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内分蜜糖製糖業の高度化に関する調査を取りまとめ、沖縄本島におけるさとうきびの将来像及び製糖副産物の利活用に係る可能性について検討した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>沖縄製糖業の高度化推進に向けた分蜜糖製糖施設の更新整備等に関する基礎資料を元に、関係者間の共通認識の形成や今後の方向性を検討しており、令和6年度も継続する。全体として進捗は「順調」である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>・既存制度では、地元負担が大きく関係者の合意形成の妨げとなることから、国への要請等も検討し、関係機関・団体との連携を強化し沖縄製糖業の高度化推進に向けた製糖施設の整備等について取組を進める。</p>	<p>・既存制度では、地元負担が大きく関係者の合意形成の妨げとなることから、国への要請等を実施し、関係機関・団体との連携を強化すると共に沖縄製糖業の高度化推進に向けた製糖施設の整備等について取組を進めた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<p>県内分蜜糖製糖業の高度化に向けた製糖施設の更新整備等については、事業実施主体の選定、事業費の精査等数多くの課題を抱えているため、関係機関・団体等と連携し検討体制の強化を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	<p>既存制度では、地元負担が大きく関係者の合意形成の妨げとなることから、国への要請等も検討し、関係機関・団体との連携を強化し沖縄製糖業の高度化推進に向けた製糖施設の整備等について取組を進める。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○糖業体制の強化
主な取組	分蜜糖振興対策		対応する成果指標	甘しや糖の産糖量
施策の方向	・「働き方改革」による人手不足に対応した宿舍整備や先端技術等を活用した製造工程の自動化、省力化等を図り、糖業体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、分蜜糖製糖設備の更新整備等に必要な支援措置を行う。	県,関係団体等	分蜜糖製糖設備の更新整備等			
		分蜜糖製造事業者への支援数(内訳)			
		1工場	3工場(新規2工場、継続1工場、累計3工場)	3工場(新規2工場、継続1工場、累計5工場)	
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 分蜜糖振興対策支援事業費				予算事業名 分蜜糖振興対策支援事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	補助	779,438	888,505	一括交付金 (ソフト)	補助	1,031,431
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、引き続き、製造合理化対策（5工場）を実施した。				分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、引き続き、製造合理化対策（4工場）を実施する。		

活動指標名	分蜜糖製造事業者への支援数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	4工場	4工場	5工場	3工場（新規2工場、継続1工場、累計3工場）	100.0%	順調	分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、省エネルギー化等に資する製糖設備の整備費の一部助成（5工場）を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に製糖設備の更新等を支援した結果、分蜜糖工場（8社9工場）の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。 全体として進捗は「順調」である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。</li> <li>・省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。</li> <li>・省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期に限られることから、製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、製糖終了後、速やかなメンテナンスや必要な設備更新などを行う必要がある。	① 執行体制の改善	事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。
		⑧ その他	省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○糖業体制の強化
主な取組	含蜜糖振興対策（設備更新）		対応する成果指標	甘しや糖の産糖量
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>「働き方改革」による人手不足に対応した宿舍整備や先端技術等を活用した製造工程の自動化、省力化等を図り、糖業体制の強化に取り組みます。</li> </ul>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。製造施設の合理化を図り、製造事業者の経営改善を図るため、製糖設備の更新等に対する助成を行う。	県,関係団体等	含蜜糖製糖設備の更新整備等		
		含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		2工場	2工場(新規1工場、継続1工場、累計3工場)	2工場(新規2工場、累計5工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業)		予算事業名		含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業)
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金(ソフト)	補助	90,158	271,875	一括交付金(ソフト)	補助	69,203
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
衛生管理、品質向上、省エネルギー化、自然環境保護のための設備整備への取組を支援した。				衛生管理、品質向上、省エネルギー化、自然環境保護のための設備整備への取組を支援する。		

活動指標名	含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	4工場	2工場	6工場	2工場(新規1工場、継続1工場、累計3工場)	100.0%	順調	含蜜糖製造事業者の経営改善を目的に、県内含蜜糖製造事業者2社6工場に対する製糖設備の更新等への取組に対する支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

含蜜糖製糖設備更新等は6工場に支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者の経営改善に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。	・事業実施主体および関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営改善が図られた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	主に製糖終了期間中に次期操業へ向けた工場設備の更新等を図るため、着手時期の遅れは次期製糖期の開始遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。	① 執行体制の改善	引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○消費拡大と販売促進
主な取組	含蜜糖振興対策（経営支援）		対応する成果指標	甘しや糖の産糖量
施策の方向	・含蜜糖については、さとうきび生産者の所得安定と製糖事業者の経営安定化に向けた各種支援に併せ、国内外の消費拡大と販売促進に向けたきめ細やかな支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等に対して助成する。	県,関係団体等	含蜜糖製造事業者への経営支援		
		含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業以外)			予算事業名	含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業以外)	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	2,453,641	1,967,311	一括交付金 (ソフト)	補助	1,905,460
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援した。				含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援する。		

活動指標名	含蜜糖製造事業者への支援数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	8工場	8工場	8工場	8工場 (継続8工場)	100.0%	順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給に向けた取組などに対して支援した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>経営安定対策支援は計画通り8工場に支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者およびさとうきび生産者の経営安定に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</li> <li>さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体および関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。</li> <li>さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、一部含蜜糖生産地域を除いて増産となった。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	製糖実績に基づく製糖事業者への支援額の交付について、着手時期の遅れが、製糖事業者の資金繰り悪化等に影響を及ぼす懸念があることから、当事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。
③ 他地域等との比較(内部要因)	含蜜糖地域のさとうきび生産量は、気象災害の影響を受けやすく、一部地域では低単収や品質低下が見られる。そのため、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
⑧ その他	さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○消費拡大と販売促進
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化		対応する成果指標	甘しや糖の産糖量
施策の方向	・含蜜糖については、さとうきび生産者の所得安定と製糖事業者の経営安定化に向けた各種支援に併せ、国内外の消費拡大と販売促進に向けたきめ細やかな支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄黒糖製造業者と連携し、新規販路開拓に向けた商談会や、新商品開発を支援するなど、販売強化を図るための取組を支援する。	県,関係団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援		
		沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数(累計)		
		4社	4社(8社)	4社(12社)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄黒糖販路拡大推進事業				予算事業名 沖縄黒糖販路拡大推進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	16,659	19,246	一括交付金 (ソフト)	委託	27,237
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催やイベント等でのPR活動、新商品開発等を支援した。				沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催やイベント等でのPR活動、新商品開発等を支援する。		

活動指標名	沖縄黒糖を使用した商品開発等に 取り組む企業支援数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5社	8社	8社	4社 (8社)	100.0%	順調	沖縄黒糖の販路拡大を図るため、黒糖を使った新商品を開発する企業への支援を実施した。 また、新規販路の開拓のため、県内外において製糖業者および卸業者と、黒糖ユーザー等との商談会を開催した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新商品開発支援については、目標値4社のところ8社を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄黒糖のさらなるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖および黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。</li> <li>・ 沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関・国と連携し、県内外および海外で沖縄黒糖および黒糖使用商品の販売促進活動にWebやSNSなど新たな手法も取り入れつつ、販路拡大や消費拡大に向け取り組んだ。</li> <li>・ 沖縄黒糖の安定供給体制の構築については、国と連携し、安定供給のための保管量や保管方法などを検討できた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	毎年5月10日は「黒糖の日」であり、関連イベントを実施している。また、新商品開発には計画策定に時間を要する。年度初めから販路拡大等に向けた取組が必要。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の第5類移行を受け、国内およびインバウンドの観光客が戻りつつある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。
⑦ 取組の時期・対象の改善	観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。